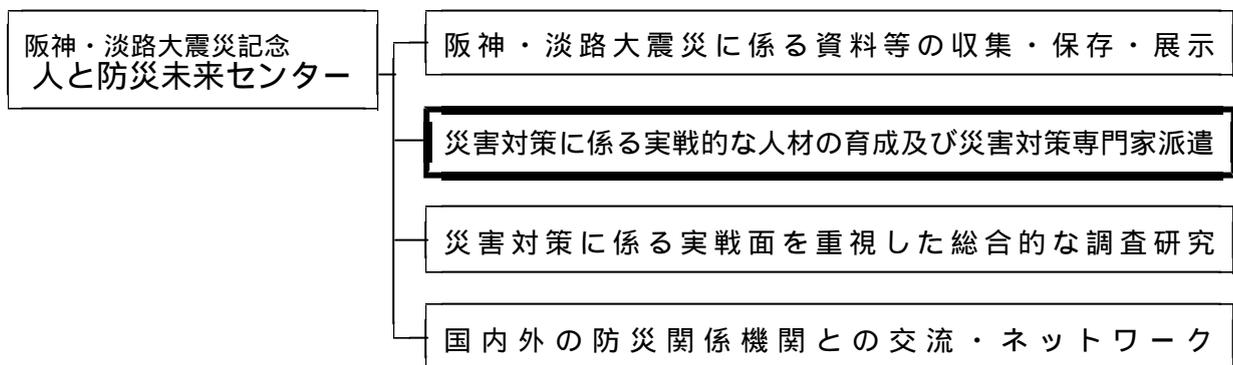


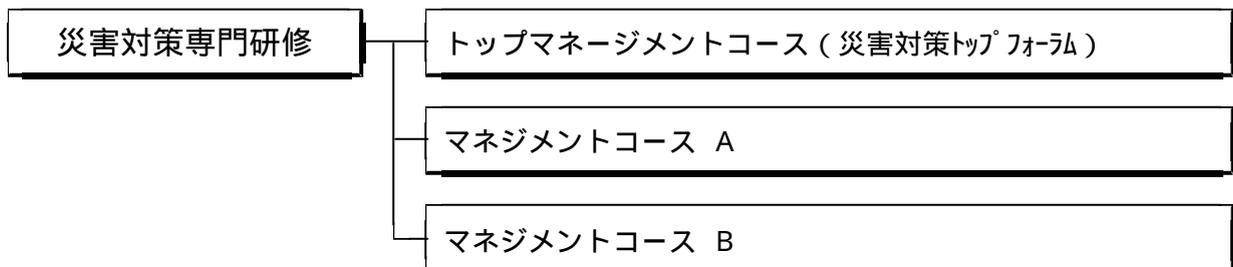
阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター
平成14年度「災害対策専門研修」について

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター（以下「センター」という）は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減を図るため、兵庫県が国の補助を得て、平成14年4月に開設した。センターは以下の4つの機能を有する。

<センターの機能>



「災害対策に係る実戦的な人材の育成および災害対策専門家派遣」の一環として「災害対策専門研修」を実施した。



1. 災害対策専門研修の特色

災害対策専門研修の特色は以下のとおり。

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた実戦的な研修
研修のあらゆる側面において阪神・淡路大震災の教訓を効果的に習得できる実戦的な内容で構成。

巨大災害対策に必要な事項を体系的に網羅
災害発生メカニズムはもとより、総合的・鳥瞰的な状況把握の視点など災害対応のトップとして必要な心得に至るまで、行政の各部門各層における災害対応に必要な事項を網羅。

実務者と研究者の効果的な連携
被災自治体関係者、自衛隊、ボランティア当事者等の実体験をセンター上級研究員、若手研究員等のコーディネートにより実戦的なノウハウとして紹介するなど、実務者と研究者が効果的に連携。

2. トップマネジメントコース(災害対策トップフォーラム)

最新の研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し、各自治体のトップに求められる対応などについて議論することを通じ、自治体の危機管理のあり方を考える「災害対策トップフォーラム」を実施した。

(1) 日 時：平成 15 年 2 月 14 日（金） 13:00 ~ 16:45

(2) 場 所：人と防災未来センター

(3) 参加者：市町長及び助役 計 22 名

< 参加者内訳 >

	市長	町長	市助役	町助役	合計
兵庫県内	2	5	6	2	15
兵庫県外	1	4	1	1	7
計	3	9	7	3	22

兵庫県外：岐阜県、大阪府、岡山県、徳島県、高知県の 1 府 4 県

兵庫県知事もオブザーバーとして参加

3. 災害対策専門研修マネジメントコースの概要

(1) コースの対象及び目的

地方自治体幹部職員等を対象とした、災害対策専門研修マネジメントコースを実施した。その概要は以下のとおり。

項 目	内 容	
	マネジメントコース(A)	マネジメントコース(B)
対 象	政府関係機関、地方公共団体、公共機関の管理職員等、災害発生時の応急対応の指揮者となりうる者等(都道府県、市町村の部局長等)	左に準ずる者及び左のうち経験年数が浅い者等(都道府県、市町村の課長、係長等)
目 的	大規模災害発生時に各種の対応が同時進行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力(防災責任者に必要となる能力)を向上	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など左のコースの前提となる基礎的な知識について体系的に学習
募集人数	各回定員 20 名	各回定員 20 名

(2) コース別参加者数及び実施日

マネジ メント コース A (上級コース)	第1期	1ユニット	10月22日(火)～10月25日(金)	18人
		2ユニット	10月28日(月)～10月31日(木)	10人
	第2期	1ユニット	11月12日(火)～11月15日(金)	17人
		2ユニット	11月18日(月)～11月21日(木)	18人
Aコース小計				63人
マネジ メント コース B (基礎コース)	第1期	1ユニット	9月30日(月)～10月4日(金)	20人
		2ユニット	10月7日(月)～10月11日(金)	17人
		3ユニット	10月15日(火)～10月18日(金)	18人
	第2期	1ユニット	11月25日(月)～11月29日(金)	21人
		2ユニット	12月2日(月)～12月6日(金)	24人
		3ユニット	12月10日(火)～12月13日(金)	18人
	Bコース小計			
計 (のべ)				181人

うち 各コース全ユニット受講者 Aコース18人 Bコース17人
各ユニットの定員は20名。

(3) 参加者の所属

	府県	市町	政府機関	ライフライン	その他	総計
兵庫県	10	12	2	10	8	42
近畿(兵庫県除く)	3	14	5	1		23
中部地方	9	5	4			18
関東地方	2	2	6			10
九州地方	6	1			1	8
中国地方	7		1			8
四国地方			2			2
東北地方	3					3
北海道		1				1
総計(実人数)	40	35	19	11	10	115
団体数	20	23	8	4	3	58

近畿・東海地方を中心に北は札幌市から南は宮崎県・熊本県まで全国各地から参加があった。府県職員、市町職員を中心として、国職員、ライフライン関係機関社員など幅広い団体から参加があった。

4. 災害対策専門研修マネジメントコース評価と課題

研修生の評価等をふまえ、研修の状況を取りまとめると以下のとおりである。

講義内容・カリキュラムについては概ね高い評価

- ・座学の講義については、概ね研修生の知識欲を満足させるに足る内容であった。また、討論会や災害対応演習は、全国から集まった研修生間で意見交換が可能であることもあり、概ねよい評価を得た。
- ・Aコースは2週間、Bコースは3週間で全体構成を考えているため、全てを受講した研修生には高い評価を得た。一方、各コースの受講生の半数程度を占める1週間単位の受講者にとっては、座学と演習等のバランスに偏りがある等の指摘があり、カリキュラム編成・受講形態における今後の検討課題といえる。
- ・上記を踏まえ、各コース設計の考え方を各団体に十分伝える必要がある。
- ・「危機管理」分野での講義量の不足が指摘された。
- ・一部講義において、内容の重複等が見られた。センターとして希望する講義内容を講師によりの確に伝えるための努力が必要。
- ・政府関係者の講義については、各制度の背景、今後の施策展開の方向性等、通常通達などでは十分把握できないような内容が期待されている。
- ・討論会については、テーマ設定、時間管理など、運営面においてより一層の改善余地がある。
- ・研修生の職務、経験等にばらつきが見られ、討論会等において議論がかみ合わない場面があった。

講師側も研修の実施にあたって多大なる理解と協力

- ・各講師から研修の実施に多大なる理解と協力を得て、充実した講義を実施。
- ・講義内容が盛りだくさんであったため、改めてじっくりと聞きたいという評価もあった。
- ・研究者と実務者の連携による講義については、実務者の話が非常に役に立ったという意見と、研究者の体系的な話をもっと聞きたいという意見の両方があり、時間配分やコマ割りなどは今後の調整課題である。

研修生同士の人的交流も活発化（「顔」の見える関係への第一歩）

- ・研修生は、非常に熱心に研修を受講。防災意識の高さがうかがわれた。
- ・討論会等の意見交換や参加者同士のコミュニケーションを通じ、人的交流が拡大。
- ・これらを通じ、研修生は所属団体の防災対策へのヒントが得られたことを期待。

専任研究員に支えられた高評価

- ・専任研究員の熱意あふれる対応が受講生に高評価を得た。
- ・ただし、今回の経験を踏まえ、より効率的な研修の運営を工夫する必要がある。

5. 今後の対応

上記評価やそのほかの反省点、国における人材育成に関する各種検討等を踏まえつつ平成15年度の研修計画について検討を行う。

阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承

阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信を基礎に据え、特色を一層のばす一方、幅広い事例も取り上げるなど、自治体職員にとってより有益な内容となるように検討を行う。

危機管理に関する研修内容の充実化

いわゆる「危機管理」に関するカリキュラムの充実について検討する。

防災担当者のネットワークの発展・継承

センターと研修生、出講講師それぞれの間で、研修を受講することによって生ま

れた「顔」の見える関係を持続・発展させ、我が国の災害対応能力の向上の一助になるよう各種の取り組みについて検討を行う。

6. 平成15年度災害対策専門研修実施日程

トップフォーラム

時期検討中

マネジメントコース

< 春期コース >

マネジメントコースA

第1ユニット 平成15年5月13日(火)～5月16日(金)

第2ユニット 平成15年5月19日(月)～5月22日(木)

マネジメントコースB

第1ユニット 平成15年5月27日(火)～5月30日(金)

第2ユニット 平成15年6月2日(月)～6月6日(金)

第3ユニット 平成15年6月9日(月)～6月12日(木)

< 秋期コース(計画中) >

マネジメントコースA

平成15年10月中旬頃

マネジメントコースB

平成15年11月初旬頃

< 参考 > 災害対策専門研修に出講した講師

河田 恵昭 人と防災未来センター長
京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授

(センター上級研究員)

中林 一樹 東京都立大学大学院都市科学研究科教授
室崎 益輝 神戸大学都市安全研究センター教授
甲斐 達朗 大阪府立千里救命救急センター副所長
沖村 孝 神戸大学都市安全研究センター教授
森津 秀夫 流通科学大学情報学部教授
廣井 脩 東京大学社会情報研究所所長
立木 茂雄 同志社大学文学部社会学科教授
小林 郁雄 (株)コー・プラン代表取締役
林 春男 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授
林 敏彦 放送大学教授

(センター客員研究員・そのほか研究者等)

伊藤 和明 NPO 法人防災情報機構会長・元NHK解説委員
今村 文彦 東北大学工学部教授
岡崎 健二 国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所所長
小川 和久 危機管理総合研究所所長
熊谷 良雄 筑波大学教授
小村 隆史 富士常葉大学環境防災学部講師
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
中川 一 京都大学防災研究所教授
西川 智 アジア防災センター所長
吉井 博明 東京経済大学教授

(その他・行政関係等)

内閣官房(安全保障・危機管理)幹部職員

内閣府(防災担当)幹部職員

総務省消防庁幹部職員

静岡県防災局幹部職員

兵庫県幹部職員

被災10市10町幹部職員

国際協力事業団幹部職員

(財)消防科学総合センター幹部職員

貝原 俊民 (財)阪神・淡路大震災記念協会理事長・前兵庫県知事

その他、兵庫県、神戸市ほか被災10市10町職員、警察、消防、自衛隊関係者、ライフライン関係企業社員など、多くの震災時の実務担当者が参画。

平成 15 年 3 月

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
平成 15 年度「災害対策専門研修」の概要について

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターでは、主に地方公共団体の防災関係部局の職員を対象とした「災害対策専門研修」を実施していますが、平成 15 年度「災害対策専門研修」(春期)について下記のとおり実施します。

記

1. 災害対策専門研修の特色

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた実践的な研修

研修のあらゆる側面において阪神・淡路大震災の教訓を効果的に習得できる実践的な内容で構成。

巨大災害対策に必要な事項を体系的に網羅

災害発生メカニズムはもとより、総合的・鳥瞰的な状況把握の視点など災害対応のトップとして必要な心得に至るまで、行政の各部門各層における災害対応に必要な事項を網羅。

2. コース別の概要

項目	内 容	
	マネジメントコース(A)	マネジメントコース(B)
目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓に鑑み、大規模災害発生時に各種の対応が同時進行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力を向上させるとともに、新たな危機を予防・軽減化するための視点や考え方、手法などについて学習する。	災害発生のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対応ならびに災害対策のあり方など、Aコースの前提となる基礎的な知識について体系的に学習する。
対象	地方公共団体における防災・危機管理担当部局長など。	地方公共団体における防災・危機管理担当者のうち、経験年数が浅いものなど。(防災担当部局の課長、係長など)
定員	各ユニット20名	各ユニット20名

3 . 実施日程

春期コース

マネジメントコースA

第1ユニット 平成15年5月13日（火）～5月16日（金）

第2ユニット 平成15年5月19日（月）～5月22日（木）

マネジメントコースB

第1ユニット 平成15年5月27日（火）～5月30日（金）

第2ユニット 平成15年6月 2日（月）～6月 6日（金）

第3ユニット 平成15年6月 9日（月）～6月12日（木）

秋期コース（計画中）

マネジメントコースA

平成15年10月中旬頃

マネジメントコースB

平成15年11月初旬頃

2週間（Aコースの場合）ないし3週間（Bコースの場合）を通した受講が研修効果をあげる上で望ましいが、各ユニット単独でも受講可能です。

平成15年度の災害対策専門研修マネジメントコースについては、春期・秋期の2度実施する予定であり、秋期コースの詳細については今後（8月頃）を目途に作成・公表します。

4 . その他

カリキュラムについては、今後講師の都合等により変更となる可能性があります。

A コース	第1ユニット	<p>【リスク対応と復旧・復興過程】阪神・淡路大震災の経験に基づき、危機への初動対応や中長期的復旧・復興課題について実務面・理論面・制度から学ぶ。</p> <p>阪神・淡路大震災のトップ対応から（貝原前兵庫県知事）</p> <table border="1"> <tr> <td> 初動対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 国の対応（内閣官房・自衛隊） ● 初動対応論 ～ </td> <td> 危機管理特論 <ul style="list-style-type: none"> ● 河田センター長 ● 遠藤氏（元日銀神戸支店長） </td> </tr> <tr> <td> 復旧・復興対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 応急対応論 ● 復旧・復興論 </td> <td> 行政危機対応のトピック <ul style="list-style-type: none"> ● マスコミ ● 市民 </td> </tr> </table> <p>↓</p> <p>討論会</p>	初動対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 国の対応（内閣官房・自衛隊） ● 初動対応論 ～ 	危機管理特論 <ul style="list-style-type: none"> ● 河田センター長 ● 遠藤氏（元日銀神戸支店長） 	復旧・復興対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 応急対応論 ● 復旧・復興論 	行政危機対応のトピック <ul style="list-style-type: none"> ● マスコミ ● 市民
	初動対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 国の対応（内閣官房・自衛隊） ● 初動対応論 ～ 	危機管理特論 <ul style="list-style-type: none"> ● 河田センター長 ● 遠藤氏（元日銀神戸支店長） 				
	復旧・復興対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 応急対応論 ● 復旧・復興論 	行政危機対応のトピック <ul style="list-style-type: none"> ● マスコミ ● 市民 				
第2ユニット	<p>【リスク軽減手法と政策展開】主に阪神・淡路大震災の経験に基づき、今後の危機を未然に防止ないし軽減化するための訓練手法や政策手法について学ぶ。</p> <p>危機管理総論</p> <table border="1"> <tr> <td> リスク軽減手法 <ul style="list-style-type: none"> ● シナリオ型被害想定概念と実戦 ● 防災システム論 </td> <td> 防災政策 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災政策総論 ● リスクへの政策論展開 ● 地震保険と被害算定 ● リスク対策の提案 ● 企業防災論 </td> <td> 意志決定訓練 <ul style="list-style-type: none"> ● トップの対応（被災自治体幹部職員） ● 手法展開 </td> </tr> </table> <p>↓</p> <p>討論会</p>	リスク軽減手法 <ul style="list-style-type: none"> ● シナリオ型被害想定概念と実戦 ● 防災システム論 	防災政策 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災政策総論 ● リスクへの政策論展開 ● 地震保険と被害算定 ● リスク対策の提案 ● 企業防災論 	意志決定訓練 <ul style="list-style-type: none"> ● トップの対応（被災自治体幹部職員） ● 手法展開 		
リスク軽減手法 <ul style="list-style-type: none"> ● シナリオ型被害想定概念と実戦 ● 防災システム論 	防災政策 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災政策総論 ● リスクへの政策論展開 ● 地震保険と被害算定 ● リスク対策の提案 ● 企業防災論 	意志決定訓練 <ul style="list-style-type: none"> ● トップの対応（被災自治体幹部職員） ● 手法展開 				
B コース	第1ユニット	<p>【自然災害の現象理解と防災の基礎】自然災害発生のメカニズムを正しく学習するとともに、その他自治体の防災担当者として知っておくべき基本的な法制度や理論、知識等について学ぶ。（主に初任者向け）</p> <p>日本の災害史</p> <table border="1"> <tr> <td> 防災基礎 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災論基礎 ● 世界の防災の現状 ● 災害対策関連法・制度基礎 ● 災害の予測と情報公開 ● 災害対応演習 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害情報システム特論 ● 都市巨大災害論 ● 災害情報論 </td> <td> 災害の現象理解 <ul style="list-style-type: none"> ● 地震発生のメカニズムと被害想定 ● 津波防災の最前線 ● 風水害 ● 土砂災害 </td> </tr> </table>	防災基礎 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災論基礎 ● 世界の防災の現状 ● 災害対策関連法・制度基礎 ● 災害の予測と情報公開 ● 災害対応演習 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害情報システム特論 ● 都市巨大災害論 ● 災害情報論 	災害の現象理解 <ul style="list-style-type: none"> ● 地震発生のメカニズムと被害想定 ● 津波防災の最前線 ● 風水害 ● 土砂災害 	
	防災基礎 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災論基礎 ● 世界の防災の現状 ● 災害対策関連法・制度基礎 ● 災害の予測と情報公開 ● 災害対応演習 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害情報システム特論 ● 都市巨大災害論 ● 災害情報論 	災害の現象理解 <ul style="list-style-type: none"> ● 地震発生のメカニズムと被害想定 ● 津波防災の最前線 ● 風水害 ● 土砂災害 			
	第2ユニット	<p>【災害対応と復旧・復興の課題】阪神・淡路大震災の経験に基づき、災害発生から復旧・復興過程までの一連の流れの中で、留意すべき課題や問題点等を学ぶ。</p> <p>国の対応：内閣府・厚生労働省・消防庁・自衛隊</p> <p>災害対応と復旧・復興：現場からの教訓</p> <table border="1"> <tr> <td> 被災者支援 <ul style="list-style-type: none"> ● 救命・救急 ● ボランティア ● 遺体処理・尿尿処理 </td> <td> 都市復旧・復興 <ul style="list-style-type: none"> ● インフラ復旧 ● 都市計画 ● まちづくり </td> <td> 初動期特定課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 遺体処理・尿尿処理 ● 市街地火災 ● 海外からの支援対応 </td> </tr> </table> <p>演習：災害対応演習</p> <p>↓</p> <p>討論会</p>	被災者支援 <ul style="list-style-type: none"> ● 救命・救急 ● ボランティア ● 遺体処理・尿尿処理 	都市復旧・復興 <ul style="list-style-type: none"> ● インフラ復旧 ● 都市計画 ● まちづくり 	初動期特定課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 遺体処理・尿尿処理 ● 市街地火災 ● 海外からの支援対応 	
被災者支援 <ul style="list-style-type: none"> ● 救命・救急 ● ボランティア ● 遺体処理・尿尿処理 	都市復旧・復興 <ul style="list-style-type: none"> ● インフラ復旧 ● 都市計画 ● まちづくり 	初動期特定課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 遺体処理・尿尿処理 ● 市街地火災 ● 海外からの支援対応 				
第3ユニット	<p>【防災・減災の視点と手法】阪神・淡路大震災の経験を踏まえつつ、新たな災害の発生を抑止し、軽減化するための考え方や手法について学ぶ。</p> <p>導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防災概論 ● 危機管理の実践的取組 <table border="1"> <tr> <td> 防災・減災の視点：総合的取組へ向けて <ul style="list-style-type: none"> ● 広域災害論 ● 企業防災論 ● 資源動員体制の構築 ● 被災地に学ぶ防災地域づくり </td> <td> 防災・減災の手法 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災情報論 ● 市民防災力の向上ツールとしてのDIG ● 災害対応演習 ● 防災訓練論 </td> </tr> </table> <p>↓</p> <p>討論会</p>	防災・減災の視点：総合的取組へ向けて <ul style="list-style-type: none"> ● 広域災害論 ● 企業防災論 ● 資源動員体制の構築 ● 被災地に学ぶ防災地域づくり 	防災・減災の手法 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災情報論 ● 市民防災力の向上ツールとしてのDIG ● 災害対応演習 ● 防災訓練論 			
防災・減災の視点：総合的取組へ向けて <ul style="list-style-type: none"> ● 広域災害論 ● 企業防災論 ● 資源動員体制の構築 ● 被災地に学ぶ防災地域づくり 	防災・減災の手法 <ul style="list-style-type: none"> ● 防災情報論 ● 市民防災力の向上ツールとしてのDIG ● 災害対応演習 ● 防災訓練論 					

人と防災未来センターにおける調査研究の進め方と 専任研究員育成に関する当面の考え方について

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

はじめに

1. 人と防災未来センター（DRI）設立の主要目的である実戦的な調査研究に寄せられる期待は極めて高い。初年度が終了し、その具体象を示すことが求められている。現時点で多くの具体的な成果を示すことは不可能であるが、調査研究の問題意識、その実戦面での意義、研究内容、具体的に期待される成果など、即ち「何をやろうとしているか」をわかりやすく示すことは可能であり、組織立ち上げ初期にはむしろこれがより重要である。
2. DRI の調査研究においては、実戦性の観点から、社会の具体的な課題の解決に実際に役に立つような研究が強く求められている。ただし、現場を重視するあまり、個々の課題に過度にとらわれることにも慎重であらねばならない。他方、若手防災研究者の育成の観点から、専任研究員がそれぞれの専門分野を深めるための学術性も極めて重要である。これがあればこそ防災研究者としての視点が定まり、実戦面でも真に核心を捉えた良い知恵の創出につながるのである。
3. 以上のような認識を基本として、DRI の研究のあり方やそれを担う若手研究者に求められるもの、専任研究員育成の考え方、研究の方向付けのための仕組み等について、当面以下のように定める。
4. なお、DRI の研究や人材育成のあり方については、設立後一年を経て見えてきた諸活動の具体像を踏まえながら、広く関係者の参画を求めて十分な議論を行うことが望ましい。平成 15 年度後半の適当な時期においてワークショップなどにより抜本的な検討を行い「人と防災未来センターのミッション」や中期目標などを明らかにすることを目指す。

・DRI 専任研究員育成の考え方と評価の視点

1. 新たな時代の若手防災研究者像の考え方

専門分野を継続的に開発する：自らの専門分野の研究を深め、当該分野における一流をめざす。これがなければ長い目で見て研究者としての真の社会貢献はあり得ない。

研究者としての幅を広げる：阪神・淡路大震災の経験と教訓に関する知識を蓄積する、専門以外の分野についての知見を深める、実戦的研究や成果の活用を進める、広く異分野の研究者や実務者等と交流を進める、これまでに培った知見を活用し若手研究者に相応しい社会貢献にも積極的に取り組むなど、研究者としての幅を広げる努力を続ける。

研究者としての主体性・自立性を確立する：自ら研究経営の方針を明確にし、方針に添った運営・活動の推進を図るとともに、周囲に自らの研究の意義やその重要性を訴え支援を求めるなど、一個の研究責任者としての経験を積み、主体性・自立性を養う。

2. 専任研究員評価の視点

専門性の深化

- ・ 自らの研究の専門性をどれだけ深めることができたか 等々

専門分野以外の知見の深化

- ・ 従来専門分野以外の知見をどれだけ深めることができたか
- ・ 「実戦的研究」に必要な時間を十分あてることができたか 等々

社会的な貢献

- ・ 自らの研究成果や若手研究者としての知見を活用して具体的な社会貢献を行うことができたか 等々

学術的な貢献

- ・ 自らの研究で成果を出し学術的な貢献を行うことができたか 等々

阪神・淡路大震災の経験と教訓に関する知識の蓄積

- ・ DRI 勤務初年度において阪神・淡路大震災の経験と教訓に関する知識をどれほど蓄積することができたか 等々

その他

- ・ DRI 各種事業の開始にあたり研究者や組織人の立場でどのような貢献を行うことができたか 等々

. 14 年度における各専任研究員の活動実績の作成

- ・ 各専任研究員は以下の枠組みで平成 14 年度の活動実績を記述(図 1 参照)。
- ・ 上記「専任研究員評価の視点」に照らして自分が特に光っていると思われる項目についてその旨を明記し、根拠も具体的に記述。
- ・ 活動実績作成後センター長等と面談、平成 14 年度実績と平成 15 年度活動の方向性等について意見交換。

1. 研究活動についての活動実績

研究の全体像

- ・ 自らの研究全体を貫く基本的な問題意識、研究の社会的な意義(総論的に)、中期的な目標等々をわかりやすく記述

各論(主として個別研究プロジェクト毎)

- ・ 研究の視点・問題意識、研究内容の概要、プロジェクト終了時に期待される成果、その学術的・社会的な意義、現時点での進捗状況及び14年度における成果 等々

研究レビュー・準備作業

- ・ 未だ具体的な研究に至らないもの、各種調査・レビュー、研究会参加 等々
- ・ その他特筆すべきこと
- ・ 研究への積極性(研究助成金申請等)、研究環境の整備への貢献 等々

2. DRI 主要事業への参画

災害対策専門研修

- ・ 研修プログラム開発(とそれに付随する各種調整・取りまとめ)
- ・ 座学・演習・討論会の企画・実施
- ・ その他(受講生との交流促進) 等々

災害対策専門家派遣事業

- ・ 事業の基本的考え方、内容の検討
- ・ 災害調査実施
- ・ 山崎断層、花折断層など具体的なケースを想定した行動計画作成 等々

防災教育・普及啓蒙

- ・ 夏休み子供防災ワークショップの実施
- ・ 小中学生・一般市民等を対象とした防災学習セミナーの実施 等々

その他

- ・ 国際防災・人道支援協議会への貢献
- ・ 展示への貢献
- ・ 資料収集・整理への貢献 等々

3. 研究成果とその活用

自らの研究成果の取りまとめ

- ・ 研究報告書作成、研究論文作成、学会発表、著作 等々
- ・ 地域社会からの要請への対応・地域社会への働きかけ
- ・ 講演会講師、普及啓蒙活動、自治体担当者への助言
- ・ NGO・ボランティア支援

- ・ 自治体機関紙への投稿
- ・ 各種個別プロジェクトへの参画・支援、市民への普及啓蒙活動 等々
災害調査の実施と結果取りまとめ・情報発信
- ・ 各種災害現場の現地調査（過去も含む）と結果発信：専門家として情報を整理してポイントを明確化し、被災地内外の関係者の参考に供する 等々
知恵の結集に向けた連携・交流への参画・促進
- ・ 各種委員会活動（行政、学会）
- ・ セミナー・シンポジウム等への参画・貢献
- ・ 各種交流・ネットワークへの参画・貢献（主として学界以外との交流）
研究成果（先人たちの成果を含む）の製品化・具体化
- ・ 演習システムの開発
- ・ 具体的な制度の創設（への支援）
- ・ その他、目に見える具体的な製品につながること
その他
- ・ 学生の指導 等々

4. 広報活動

- ・ メディアへの登場 等々

平成 15 年度調査研究の進め方

1. 基本的な考え方

専任研究員の研究経営方針の明確化とそれに対する支援

- ・ 研究とはそれぞれ個性をもった研究者の「思い」に強く依存するもの。原則としてこれを尊重し、伸ばすことを専任研究員育成の基本とする。
- ・ 専任研究員は「何をやりたいか（理由、社会的な意義）」を明確にし、センター長以下事務部門を含む関係者の意見を踏まえ研究経営方針を決定。

事務部門によるセンター事業の企画と専任研究員の参画

- ・ 事務部門としても DRI のミッションの下で、専任研究員と意見交換しつつ、各種事業を企画・提案し、事業に対する専任研究員の参画を求める。
- ・ 専任研究員は自らの経営方針に即してセンター事業に積極的に参画し、自らの能力開発に結びつけ、また功績にもなるよう心がける。

研究員と事務部門の信頼関係の醸成

- ・ 研究部門と事務部門との関係は極めて重要なカギである。信頼関係を醸成しつつ、率直な意見交換を随時行う。

2. 各専任研究員「研究室」の平成 15 年度研究活動計画の作成

- ・ 研究活動計画の構成は図 1 の枠組みに準ずる。
- ・ センター長との面談時のコメント等を踏まえるとともに、以下の点に留意。

具体的な目標の設定

- ・ 研究の目標(どこまで明らかにするのか等)をできるだけ具体的に記述し、1 年後の自己点検評価の際に達成度を計測する基準とする。
- ・ 研究内容に沿ってできるだけ定量的な目標を設定するよう努める。

「専任研究員評価の視点」に沿った研究活動

- ・ 「専任研究員評価の視点」を十分に念頭におく。
- ・ 災害現場における被害や苦痛の軽減に具体的に資することを意識し続けることが重要。(阪神・淡路大震災では主として発災直後に災害対策本部や現場で直ちに役に立つ知恵が多く求められた。これが DRI の「実戦的調査研究」の原点。ただし被害の軽減は発災後だけではなく事前の予防に負う部分が極めて大きい。防災研究には総合的な視点が重要。)

センター研究費執行計画の作成

- ・ センター研究費は、実戦的な研究や具体的な社会貢献などの実施に活用する。
- ・ 各自の研究活動全体の中から研究費の趣旨に即した部分を明確化し、これに対する研究費執行計画を作成、センター長の承認を得る。

さまざまな形での上級研究員からの薫陶の享受

- ・ 専任研究員と上級研究員との共同研究など種々のスキームにより、専任研究員は DRI 上級研究員の薫陶を受けることを心がける。(DRI 専任研究員ならではの特典である。)

3. 「研究方針会議」の開催(年 2 回程度)

- ・ センター長以下 D R I 全職員(専任研究員含む)及び上級研究員が参加。
- ・ 議題:各研究室の研究活動計画、センター事業計画年間見通し(事務部門作成)に関する意見交換等。

4. 「事業評価委員会」の開催(年 2 回程度)

- ・ 外部委員で構成する事業評価委員会を設置し、事業の成果等について評価・意見を求める。

5. 「人と防災未来センター調査研究のあり方に関するワークショップ」(予定)

- ・ 二期施設の運営状況等も視野に入れ平成 15 年度後半の適当な時期に実施。
- ・ 「DRI のミッション」や中期目標を設定することを目指す。

人と防災未来センター専任研究員の活動の枠組み

